

# 米国世論に現れた日本「Misanthropic Orson」 (人間嫌いの小熊)

——ペリー日本遠征をめぐる米国ジャーナリズムの論争——

柴 山 哲 也

## 要 旨

江戸末期に来航したペリー艦隊の軍事力によって日本は開国し、幕末維新の動乱の歴史が始まった。このとき米国世論は、ペリー艦隊の日本遠征をどのように見ていたのか。また米国民の日本観はどのようなものだったのか。この論文は当時の米国の代表的な新聞や雑誌の論調から、ペリーの日本遠征の賛否をめぐる動向世論とジャーナリズムはどのような曲折をへてペリー艦隊の日本遠征をバックアップしたかを論述した。

キーワード：ペリー艦隊の日本遠征、米国の世論、新聞、ニューヨーク・タイムズ、臆病な小熊、鎖国と開国。

## 第1章 タイムズ紙のペリー艦隊「日本遠征」(An Expedition to Japan) 反対の論調と米国世論

1852年2月2日付の『ニューヨーク・デイリー・タイムズ』に、同紙のライバル紙『エクスプレス』の引用記事として次のような記事が掲載された。

日本はその富を障壁の内部に隠して置く権利はなく、国民を無知と迷信の中に閉じ込めておく権利もない。日本は世界の強国の一つであることを自覚しなければならない。日本には財力も能力もあり、世界に対する義務が存在している。もしも日本が開明化に失敗したり、これを拒絶するならば、日本を日本人以上によく知るものの責務として、日本がより良き夜明けを迎えられるように力を貸すべきである。子供が教育を受けることで将来に目覚め社会への義務を負い、人間としての尊厳と力が与えられるように、日本を教育することはわれわれの責務なのである<sup>1)</sup>。

『ニューヨーク・タイムズ』の前身である『ニューヨーク・デイリー・タイムズ』は、ペリー提督の「日本遠征」を後押しする上述のエクスプレス紙の記事を紹介しつつ、ペリー艦隊による日本遠征に反対する論陣を展開したのである<sup>2)</sup>。

1) New York Daily Times Vol. I No.17 February 2, 1852 筆者訳出

2) ペリー艦隊の「日本遠征」の情報は、当時の米国政府筋から噂の形で流布されたものである。1981, Humeston Hellen *Origines of America's Japan Policy, 1790-1854*, U. M. I. A Bell & Howell Company, Michigan P. 252)。

この新聞記事は、「人間嫌いの小熊」(Misanthropic Orson)という言葉で日本を象徴させながら、「鎖国日本を開国させ、国際社会に引き出す」ことには賛成している。「人間嫌いの小熊」とは、「鎖国して他国と付き合おうとしない臆病で内向的な小熊だが、時として残虐性を見せる」という意味である。

『ニューヨーク・デイリー・タイムズ』は、ペリー艦隊の派遣が「日本に対する宣戦布告である」として反対する。「艦隊派遣は日本の主権の侵害であるだけでなく、軍事的な行動によって日本民衆を米国嫌いにするには目に見えている。米国が掲げてきた内政不干渉の原則はどうなったのか。日本開国は軍事的な手段ではなく、あくまで平和的に行うべきである」と主張して、ペリー艦隊派遣に反対する以下の6項目の理由をあげた<sup>3)</sup>。

1) ペリー艦隊派遣は日本に対する宣戦布告であり、憲法違反である。2) 日本に捕らわれた捕鯨船員解放の交渉には、外交交渉を優先すべきであり軍事力に頼る必要はない。3) 捕鯨船員が日本に捕らわれているという証拠はまだない。もしそうだとすると、彼らが日本国の法を犯して捕らえられたとすれば仕方がない。4) 日本の「硬い牡蠣の殻」を破るには物理的な力が必要だとする『エクスプレス』の主張だが、米国大統領も米国世論もこれが好ましいことではなく、艦隊派遣が日本の主権を侵害するという点では一致している。5) ペリー艦隊派遣は、イギリスのアヘン戦争の悪例を想起させる。米国や世界が、アヘン戦争でイギリスが中国で行った植民地主義を非難しているいま、イギリスと同じ轍を踏むべきではない。6) 「善をもたらすために悪をなす」という考えは、イエズス会の誤ったキリスト教精神であり、現代の世界にはもう通用しない。日本が海外政策を誤ったのは、オランダなどの責任である。日本は師として付き合い合っていた相手国が悪かった。以上のように、タイムズ紙に主導されたペリー艦隊派遣に反対する論調は、当時のリベラルな政治勢力であった民主党の躍進とともに米国世論に一定の影響をもっており、ペリー艦隊の極東における軍事行動は、こうした世論によって歯止めをかけられざるをえない状況にあった。

また『ニューヨーク・イブニングポスト』は、次のような記事を掲げてペリー艦隊派遣を論難した。

彼(フィルモア)大統領がポケットにいつも入れて持ち歩いていたモラルのハンカチの中身とは、日本を同盟関係に引きずりこむことではなくて、日本人に恐怖を与えることで見返りの特権と利益を引き出させることだということ。彼がワシントンを去るにあたってこのことが顕著に印象付けられた。われわれは大統領の意図を見誤っていたということではあるが、かつていかなる国家も、外交交渉によって特権を引き出したことはなかったことも確かである<sup>4)</sup>。

タイムズやイブニングポストのような高級紙とは違い、大衆新聞には日本をみくだしたとこ

3) 前掲、New York Daily Times、筆者訳出

4) ペリーの日本遠征を命じた共和党のフィルモア大統領は大統領選挙に破れて、民主党のピアス大統領に交代した。ペリーに実質的な命令を下したのは、ピアス大統領である。Humeston, 前掲書参照)。

ろから、ペリー艦隊派遣を嘲笑する記事がたくさん出現した。例えば『フィラデルフィア・パブリック・レグラー』は、「日本征服に金をかけるなんて、そのようなロマンティックな気まぐれ遠征に出す金がアメリカ政府にあるはずはない」と書いた<sup>5)</sup>。

またある大衆紙は、「日本人はフィジーやエスキモーと同レベルの知性の民族であり、陰気で利己的で無作法で他人の慈悲を請う……こんなことも知らないで日本に宣戦布告するのか」と皮肉ったりした<sup>6)</sup>。

米国の新聞だけではなく、欧州でもこのニュースが反響を巻き起こした。イギリスの高級紙『タイムズ』は、「日本皇帝は、ペリー艦隊を迎えるに、激怒と侮蔑をもってするであろう」と書き、大衆紙も「無知半開で殺伐極まる1人よがりの日本国民300万を、僅か2千人で無理強いしようとする米国の考えには、同意できない」と書いた<sup>7)</sup>。

このニュースが世界的になったことで、ケンペルの著作『日本』が再版されるなどして、欧米の日本への関心が急速に高まったことが知られている<sup>8)</sup>。

## 第II章 ペリーの日本遠征を後押しした経済界のジャーナリズム

ところで『ニューヨーク・デイリー・タイムズ』に代表された反対論に対して、ペリー艦隊の日本派遣を後押しする論調にはどのようなものがあつたのであろうか。

例えば、経済界系の雑誌『プットナムズ・マンスリー』(PUTNAM'S MONTHLY)は、日本特集記事を組んで日本遠征の正当性を次のように述べている<sup>9)</sup>。第一の根拠は、日本近海で捕えられた米国捕鯨船員の虐待問題である。

捕鯨船員たちは日本への寄港も燃料やパンや水の補給も許されておらず、休息もできない。日本ではすべての交易は禁止されている。もしも船が難破し日本の沿岸に漂着すると、逮捕、投獄され、犯罪者としての扱いを受ける。変え難い制度のもとで人間性を束縛された日本人は、すべての外国人を残酷に取り扱うように強制されているのである。

第二の根拠は拡大するアメリカの通商経済と太平洋貿易航路開設の要請である。

日本に関する書物はつい最近まで、ジェスイット教団の資料室に閉じ込められ、オランダ語やロシア語で書かれたそれらの書物は東インド会社の図書館の塵の中に埋もれていた。…国民の上に帝(みかど)と将軍がいて、厳格な身分制度に縛られ、宗教的な理由から肉食は禁じられ、日本人はバター、チーズ、ミルクも知らない。大量のキリスト教徒を殺している。……ところが特に女性たちは洗練された繊細優美な文化をもっている。2500万の人口があり大きな経済市場がある。金、砂金、真珠、漆工芸品などの産物はあるが日本の国内生産

5) Humeston, 前掲書、P.152。

6) Humeston, 前掲書、P.152。

7) 朝森要「ペリー使節の日本派遣と米国内外の反響」『日本歴史』145号 1960年7月号、86頁

8) 朝森、前掲論文参照

9) PUTNAM'S MONTHLY, Vol. 1 March 1853, No.Ⅲ, P. 241, PP. 224-249筆者による概要の訳出。

力はまだ低い。しかも日本との貿易国はオランダ一国に限定されている。……いまや蒸気船の時代が到来し、通商は蒸気船によって、海洋から海洋へと拡大するであろう。蒸気船の動力になる石炭が日本には豊富にあり、石炭を輸出することもできる。パナマ運河によってアメリカ大陸は大西洋と太平洋を結び、イギリスから地中海から紅海、インド洋へいたる世界航路が出来る。いまカリフォルニアと日本を結ぶ太平洋航路の開設が切に望まれるのである。しかるに、米国の日本遠征の使命の正当性に関してはいささかも疑念の余地はない。

このような背景から、ペリー艦隊の日本遠征を後押しする保守系のジャーナリズムは、対日要求の米国の国益と利点を次のように列挙した。

1：日本近海で操業する米国捕鯨船員の安全な避難地の確保 2：サンフランシスコと中国間を往来する船員の補給地、3：将来、サンフランシスコと中国間の蒸気船航路が開設されたときの燃料、食料、水を補給し休養地となること、4：中国貿易の拡大に伴う貿易の相手国であり、石炭の供給国となる<sup>10)</sup>。

このような米国世論が作られた社会経済史的な背景をもう少し詳しく説明しよう。

当時のアメリカの基幹産業は商業捕鯨であった。石油資源を開発する以前には、鯨油がアメリカの主要なエネルギー源だった。鯨油確保のための捕鯨産業は南大西洋から太平洋へと漁場を拡大し、アフリカの喜望峰を回った捕鯨船の航跡はついには日本近海にまで到達することになる。

1791年に端を発したとされる米国捕鯨の太平洋出漁であるが、当時はまだ海岸線100海里前後の海域に止まっていた<sup>11)</sup>。

しかし1818年にマッコウクジラの大群が太平洋上で発見されて、「太平洋上捕鯨」が開始されることになり、鯨の大群を追った捕鯨船群が、日本沿岸に頻繁に出没するようになった。すでに1822年には日本に達した米国籍の捕鯨船は30隻に達したといわれる<sup>12)</sup>

またペリー艦隊が来日した時期を含む1840年代から50年代にかけて、米国の捕鯨産業はピークの隆盛を迎えた。捕鯨船総トン数をみると、1935年の97,649トンから1953年の206,286トンと二倍に飛躍している<sup>13)</sup>。ところが、日本近海が捕鯨の中心的な魚場であったことで、遭難する捕鯨船が続出した。1846年に米国捕鯨船ローレンス号が台風で遭難し、択捉島に漂着した7人の乗組員が松前藩に捕らえられ長崎に送られ、オランダ船で出航したという事件が起こった。このときの乗組員の1人が日本で虐待を受け、死亡したとするニュースが、シンガポールの新聞に掲載された。1848年1月6日の『シンガポール・プレス』に紹介された米国捕鯨船員ジョージ・ハウの書簡は、独房での暴行、踏絵の強制、踏絵を拒否した仲間の殺害について証言したとされる<sup>14)</sup>。

10) 濱屋、前掲書、36-37頁、1996年)。

11) 田保橋潔(1977)『増訂・近代日本外国関係史』原書房、298頁

12) 田保橋、前掲書、298-299頁。

13) 石井孝(1972)『日本開国史』吉川弘文館、26頁

14) 前掲、New York Daily Times, および濱屋、前掲書を参照。



このような日本当局による米国捕鯨船員への非人道的虐待のニュースは、その後、米国の各新聞に転載されたのである<sup>15)</sup>。

また1848年には、「ラゴダ号事件」が起こった。捕鯨船ラゴダ号の乗組員15人が日本で捕らえられ、長崎で牢屋敷に収容されている間に2人の死者をだしたのである。

米国政府は東インド艦隊司令長官に対して軍艦を出動させて乗組員の奪還を指令した。1849年に長崎に来航した東インド艦隊のブレブル艦のグリーン中佐は、長崎奉行に強硬な態度で臨み、乗組員の身柄引き渡しを要求してブレブル号で送還させた。

捕鯨業界寄りとされた『ニューヨーク・ヘラルド』（1851年1月3日）は、ブレブル号艦長の功績をたたえる記事を集め、「非人道国家日本」について米国世論に訴えた。これにより米国世論のバックアップを受けたグリーン中佐は、1851年にフィルモア大統領に意見書を提出し、パナマ運河開設計画と並行して懸案となっているカリフォルニア―上海、香港間の太平洋蒸気船航路を開設するには、日本における補給停泊地が必要であることを強調し、「平和的にできなければ、武力によってでもなしとげられなければならない」と力説した<sup>16)</sup>。

1853年にピークに達した米国捕鯨産業には、日本における中継補給基地の建設という一大目標があった。当時のアメリカ最大の捕鯨基地はハワイのオアフ島にまで進出していた。1860年代にカリフォルニアの有力紙『ユニオン』の移動特派員としてハワイ諸島に派遣されたマーク・トゥエインの『ハワイ通信』には、ハワイ諸島が捕鯨によって繁栄している様子が生き生きと描かれている。トゥエインは、「ホノルルは捕鯨業の中心地」であり「捕鯨業を奪われたらこの町は滅びてしまうことであろう」と書いている<sup>17)</sup>。

表 米国捕鯨船トン数の推移 1820-65年

年度	トン数
1820	36,445
30	39,705
35	97,649
40	136,927
44	200,147
45	218,655
46	233,262
50	171,484
53	206,286
55	199,842
59	195,115
60	176,848
65	79,696

(石井孝『日本開国史』吉川弘文館、1972、P.26、『横浜市史』第二巻より作成)

15) 石井孝、前掲書によれば、捕鯨船員の死は虐待が原因ではなく、単なる病死となっており、死因について日米文献資料の食い違いが見られる。26頁

16) 石井、前掲書28頁

17) マーク・トゥエイン『ハワイ通信』吉岡栄一ほか訳、彩流社、105頁、2000年)。

もうひとつの目標は軍事的な要請である。米国海軍は、ゴールドラッシュに沸くカリフォルニアと西海岸を防衛するための太平洋艦隊の創設を急務としていた。

しかし、『ニューヨーク・デイリー・タイムズ』は、1852年2月24日付で「日本と合衆国」(Japan and the United States) という記事を掲げ、冒頭に述べた論調を再確認するかたちで、「われわれは日本と通商を開くことには賛成する。ところが、ペリーの日本遠征の情報についてはまだわずかしかわからないが、ペリー艦隊の派遣には反対する。あくまで平和的手段をとるべきだ。軍人ではなく、外交能力にたけたシビリアンを派遣して、日本との交渉にあたるべきである。軍事力によって開国を迫るのではなく、米国の豊かさ、度量の深さを時間をかけて日本民衆に知らしめることが必要だ。捕鯨船員の虐待問題については、彼らが日本国の法を破ったなら捕らわれたのは致しかたないことであり、保障問題も含めて、別途、交渉すればよい。この虐待問題を理由に、米国が軍事的行動をとるべきではない。ここは米国の尊厳とモラルを重視しなければならない」、と平和裡の外交交渉を主張して、ペリー艦隊の派遣には反対している<sup>18)</sup>。

これに対して、捕鯨産業と軍事力増強の米国益を代弁した『エクスプレス』『マーチャント・マガジン』『プットナムズ・マンスリー』などは、共和党のフィルモア政権に働きかけてペリーの日本遠征を準備させる勢力(保守的な富裕層)の影響下にあった。

こうしたなかで、ペリー艦隊の日本遠征反対の論陣を張っていた『ニューヨーク・デイリー・タイムズ』の論調が急速に変化したのは、上述の記事掲載からわずか4ヶ月後のことである。

同紙は、セント・ヘレナ発のニュースとして、「日本人による米人捕鯨船員に対する暴虐」と題する記事を掲げた<sup>19)</sup>。

この記事内容は、日本に捕らえられ、中国の広東に逃れた米国捕鯨船員の談話として、日本当局による数々の残虐行為を書いたものである。捕らえられた船員たちは食事も与えられずに牢にいれられ、拷問され、首をはねられて殺害されてゆく様子が生々しく再現されている。米国船員だけではなく、英国船員も同様の扱いを受けているというものであった。

これまでこの種の残虐行為に関する記事を載せなかった同紙だが、記事の締めくくりとして、「米国政府は、このような日本当局に対して何らかの制裁、報復を行うべきではないか」という船員の談話を掲載している。談話という形式の間接的表現ではあるが、ペリーの日本遠征を認めた内容の記事となった。

この記事を境に、タイムズの紙面からペリー艦隊の日本遠征反対論が消える。それによって米国の世論は、一本化したのである。ジャーナリズムによる分裂世論の統一が完成するのをじっくりと見定めたペリー艦隊は、1852年11月24日、アメリカのノーフォークを出発し、大西洋からアフリカの喜望峰を回りインド洋を経る航路で日本に向かった。

フィルモア大統領の共和党政権下の対日戦略のもとに、日本遠征に出発したペリーがアフリ

18) New York Daily Times, February 24, 1852, 訳出と要約は筆者

19) From St. Helena-Cruelty of the Japanese Toward American Sailors, New York Daily Times, June 15, 1852

カの喜望峰を回り、インド洋を通過して上海から沖縄に逗留している間に、米国大統領は、民主党のピアスに変わった（1853年3月4日）。共和党のフィルモア大統領の密命を受けていたペリーは、沖縄や小笠原を占領下に置く領土的野心をもっていたといわれる。ペリーのこうした領土的な野心の心象は、停泊地から本国に出した書簡などから明らかである。ペリーがケネディ海軍長官にあてた書簡には、「薩摩藩の圧政から琉球島民を開放する意図」を示し、それを実現するためには、「海軍力による制圧が必要だ」と書いている<sup>20)</sup>。

また1853年にペリーは、「琉球における米国の保護権を確立した」旨の書簡を本国に送っている<sup>21)</sup>。小笠原諸島領有に関しても、「海軍省が占領を望むのであればただちにこれを実行する」旨の書簡を本国に送っている<sup>22)</sup>。

ペリーが圧倒的な軍事力を背景にして日本を開国させる強い意志をもっていたことは疑いない。そのペリーが軍艦4隻を率いて江戸湾に侵入し浦賀に到着したのは1853年（嘉永6年）6月3日のことであった。

1851年11月18日、大統領の裁可を経て、米国東インド艦隊司令長官オーリックの後任として同司令長官に就任したマシュー・ガルブレイス・ペリーは、日本との条約締結の全権を委任されたのである。前司令官の時代に比べ、海軍力は2倍に増強された。艦隊を率いて米国を出発したペリーの諸要求は、フィルモア大統領、国務長官、海軍長官が受け入れたものであった<sup>23)</sup>。

ペリーはロード・アイランド州のプロヴィデンスに生まれたが、そこは太平洋捕鯨基地の中心地の一つだった。こうしたペリーの経歴からも米国政府と経済界が彼に託した対日戦略の意図が浮き彫りになる。

フィルモア政権がペリーに託した対日要求の訓令の中には、「過去の経験によれば、日本への要求は強大な兵力の示威なしには無効に終わる」「今後も米国市民に対する残虐行為が続けば、それが日本政府の命令であれ、民間の仕業であれ、断固とした態度で臨む」「自衛の必要ある場合を除き武力に訴えてはいけませんが、日本人に個人的な侮辱を加えられたときは決して許してならない」など、武力を背景とした強い決意の文言が並んでいた<sup>24)</sup>。

しかしながら、上述したペリーの日本に対する軍事的な野心は、政権交代によって挫折せざるを得なかったのである。新大統領のフランクリン・ピアスは、国務長官、海軍長官を新しく任命したばかりでなく、共和党の前大統領の対日戦略をそのまま継承しなかったのは、米国の二大政党制における政権交代のあり方から見れば当然であろう。

民主党政府は帝国主義や植民地主義に反対し、外国の領土を占領するような軍事的な行動を許容しなかった。従ってケネディ海軍長官の後任のドッピンは、「琉球に米国の保護権を事実上確立した」というペリーの報告に驚愕し、ただちに「侵略政策の中止」を訓令した。その訓令

20) 石井、前掲書、44頁

21) 田保橋、前掲書、560頁

22) 田保橋、前掲書、553頁

23) 田保橋、前掲書、549頁

24) 田保橋、前掲書、442-444頁

には、「…かかる遠隔の地に上陸侵入を計画するが如きは、到底議会の承認を得る見込みなきを信ず。…占領する権限は、大統領の有せざる」とある<sup>25)</sup>。

この訓令は、フィルモア前大統領の裁可を得たとされる琉球と小笠原諸島占領計画に対する新大統領の同意が得られなかったことを意味している。

米国の大統領の交代劇によってペリーの日本への領土的な野心は抑えられたわけであるが、ペリーが琉球に残存させていた部隊が社会的な事件を起こすなど、艦隊の高圧的な態度が琉球島民の反発を買ったりした<sup>26)</sup>。ペリーは、薩摩藩の圧政下にあった琉球にとっても「招かれざる客」となったのである。

第一回目の浦賀への来航を終えて那覇に戻ったペリーは、1853年8月7日、新海軍長官ドッピンからの訓令を受領したさい大統領がフィルモアからピアスに交代したことを知り、対日戦略に変化が起こったことを認識することとなった。

しかし結果的には、翌年に日米和親条約が締結されたさい、江戸幕府がペリーの要求を全面的に受け入れたために、ペリーは琉球や小笠原の占領計画を実施する必要がなかったのであるが、上記の大統領の交代劇によってペリーの熱意と戦意が大いに後退したことは間違いない。なぜならペリーは第一回目の日本来航を終えて琉球に戻るさい、翌1954年の春に再来航することを幕府側に告げているにもかかわらず、第二回目の来航時期を戦艦の航行には極めて不適当な時期である厳冬期の1月に早めて実施しているのである。

ペリーが小柴沖に再来航したのは、1954年（嘉永7年）1月16日であった。これについてペリーは、「本国政府の方針一変して、当初の予定計画を実施し得る見込み甚だ少なきに至り…（外国艦隊の干渉もあり）…一日も早く対日交渉を決定せしめるのを有利としたためである」と述べている<sup>27)</sup>。

ペリーの領土的な野心の有無に関して、共和党のフィルモア大統領自身も平和的な日米交渉を望んでおり、もともと軍事力を背景にした領土的な野心などなかったとする解釈がある。有吉正勝は、「ペリーの日本来航は、侵略的目的によったのではなく、当時米支（ママ）通商の関係上、その途中に寄港地を要し、しかも北太平洋における米国捕鯨船の保護の必要により、日本開国を要請するに至ったものであり、…自衛のためにするの外、武力の直接使用を禁じ、その親和的交渉を命じていたのである」と述べる<sup>28)</sup>。

米国の建前としての対日外交の理念はその通りであろう。しかしながら本当に平和的に日本に開国を迫るのであれば、どうしてフィルモアはペリーに大艦隊を与えたのだろうか。また『ニューヨーク・デイリー・タイムズ』などのリベラルな新聞が当初、艦隊派遣に正面から反対を唱えた理由はなにであろうか。

25) 田保橋、前掲書、560-565頁

26) 大江志乃夫（1994）『ペリー艦隊大航海記』立風書房

27) 田保橋、前掲書、565頁

28) 有吉正勝「米提督ペリーの日本来航とその世界史的意義 その二、『九州女子大学紀要』第8号、4頁、1972年



こうした疑問に対して有吉は、吉田鉄太郎の研究報告書から引用しつつ、概略こう述べている。当時のアメリカは（南北戦争前の混乱で）「北部と南部の利害が対立し国内軋轢がはなはだしくなっており、国家は分裂していた。その分裂を回避し、国民の耳目を集中させるためにペリー艦隊を日本に派遣した」<sup>29)</sup>。

すなわちペリー艦隊は内政の混乱から国内世論の目を転じるために、あえて日本へ派遣されたものであり、もともと軍事力を行使することはありませんであった、というものである。しかしながらこうした解釈は、ペリー艦隊の出自とその活動の経緯を詳しく分析すると、かなりの無理があると考えられる。

2度にわたるペリー艦隊の日本来航を実現させたのは、アメリカの捕鯨産業を中心とする産業界の要請とアジア・太平洋の軍事戦略であった。一方で、大統領交代劇によってペリーの領土的野心と軍事戦略に修正を迫ったのは、大統領選挙の結果をリードした世論であり、そういう世論を形成したのが新聞ジャーナリズムなのであった。

ペリー来航時のアメリカは民主党躍進の時代であり、1830-60年代の米国には、リベラルな民主党を支持する日刊新聞がいくつも誕生した。『ニューヨーク・タイムズ』の前身の『ニューヨーク・デイリー・タイムズ』は、(1851年創刊)、発行部数は10万部前後だったが、「冷静な事実の発掘（ファクト・ファインディング）と綿密な調査報道、マックレーキング（腐敗追及）」を掲げ、経済力や教育レベルの高い中間階級に支持される新聞として、1870年代には米国の有力なオピニオン新聞に育っていった。

このほかニューヨークには『ニューヨーク・トリビューン』や『ニューヨーク・ヘラルド』などの産業界寄りの新聞があり、ペリーの日本遠征を強力に支持していた。また週刊誌などは商業資本（捕鯨産業）のスポンサーがつくなどしており、これらのメディアも都市部に浸透していた。

多様な立場の人々が混在する大都市のニューヨークにはそれぞれの利害を反映する新聞があり、世論に訴えかけていた。「ペリー艦隊の日本遠征」に関しても、賛否をめぐる見解がニューヨーク・ジャーナリズムを賑わせたのである。

フィルモア共和党政権下で立案され、『エクスプレス』『プットナムズ・マンスリー』といった保守系、産業界寄りのジャーナリズムによって後押しされていたペリーの対日領土的野心は、『ニューヨーク・デイリー・タイムズ』に代表される反対世論によって制御されていた。こうした反対世論が新しく誕生したピアス民主党政権の対日政策に反映されたのである。

歴史にIFはないが、もしもペリー艦隊来航時にもフィルモア共和党政権が続いていたら、フィルモアと気脈の通じていたペリー提督は日本でもっと大胆に行動し、その対日戦略はさらに異なったものになっていたかもしれないのである。

---

29) 有吉、前掲論文、3頁

### 第Ⅲ章 アメリカの「世論」とは何か

アメリカの大統領を決めるのは選挙である。その選挙結果を左右するのは世論の動向だ。その世論形成に影響を与えるのは新聞である。米国憲法修正第一条において「言論・表現の自由」を掲げたアメリカは、言論を国家の基盤に据えた国であり、言論立国ともいわれる。新聞はその中枢の位置にある。

周知の通り、アメリカにおける共和党と民主党の政権交代はしばしば米国の対外政策に多大な影響を与える。上述したようなペリー艦隊の日本来航の時だけではなく、20世紀に入ってから、第一次世界大戦後の国際連盟誕生時における米国の政権交代劇や近年ではベトナム戦争時の例がある。2000年にはブッシュ政権の誕生により、クリントン大統領時代の北朝鮮政策が180度転換し、北朝鮮は「悪の枢軸」と名指しされて米国の北朝鮮政策は変化した。また、この稿を書き終えた2004年5月の段階では、同年秋に予定される米国大統領選挙で、ブッシュ大統領のイラク政策の変更をうながす民主党のケリー候補との間で、激しい選挙戦が繰り広げられている。いずれが勝利するかで、アメリカのイラク政策はもとより、対外政策は大幅に変化することは疑いない。こうした例は、大統領交代による米国の対外政策の転換が東アジアをはじめとする世界各地域の国際政治に大きな影響を与えることを物語っている。

ウォルター・リップマンによれば、第一次世界大戦後の米国で、国際連盟への加盟をめぐる民主党と共和党の対立は、メディア（新聞）によって作られた世論の対立として現れた。そのとき対立する双方の世論対策で使われたスローガンは、「アメリカの正義、アメリカの栄光」であった。双方はこの同じスローガンを掲げて国際連盟への参加か不参加かを争ったのである。その結果、不参加を標榜した共和党が大統領選挙に勝ち、アメリカは国際連盟に加盟せず、孤立主義（モンロー主義）の道をとった。孤立主義とは、旧大陸の問題には関与しないという建国の理念である。民主党大統領ウッドロー・ウィルソンが提唱した国際連盟への参加は、反対党の共和党によって否認されたのである<sup>30)</sup>。

歴史的に見て、米国は「ユニラテラリズム（単独行動主義）」と「不干渉主義」の極端から極端へと揺れ動く国、という考え方がある。米国の単独行動主義が純然たる形であらわれたのがペリー艦隊の来日だった、と日商岩井総合研究所・吉崎達彦は述べる。

…こうした単独行動主義が純然たる形で現れたのが対日外交である。19世紀の米国の外交はほとんどないに等しいのだが、第13代フィルモア大統領がペリー艦隊を日本に派遣したわけだ。このフィルモア大統領というのはペリーを派遣したこと以外には目覚ましい実績がほとんどない大統領なのだが、今から考えると対日外交は単独行動主義の最たる例であった。…ペリーの黒船艦隊は東京湾奥深くまで入り込み、威嚇射撃してみせたり、陸戦隊を上陸させ

30) ウォルター・リップマン（1987）『世論』掛川トミ子訳、岩波文庫、上、下巻、1987

てみたりといった具合に、さんざん脅かしてみせたわけだ。そうすると、前任者が失敗した交渉が4日間で成功し、大統領の書状を徳川将軍がしっかり受け取ったのだ。日米のファースト・コンタクトがこのようなものであったことは、その後の歴史を考えれば、なんとも興味深いではないか。…ところが、その間の米国は南北戦争による国内の大混乱ですっかり日本のことなど忘れてしまい、それどころかフィルモア大統領が選挙で敗北してしまい、民主党から出た次の第14代ピアス大統領は全く対日外交に関心を示さず、歴史から消えてしまうのだ。こうして見ると日本は米国のユニラテラリズム外交のはっきりした「被害者」であり、また見方を変えれば「受益者」でもあったということだ<sup>31)</sup>。

「世論」とは、虚構のなかに真実の断片が混入しているものである。「世論」には、自覚する個人（市民）が平等に政治的な見解を表出することで市民個人の集合体としての国家の政策形成に関与するという、予定調和の仮想がセットされている。

もとより新聞は人々が手の届かない外部世界の情報やニュースに接触する手段である。さらには評論や意見を述べて市民社会の世論形成に寄与する。世論は、事実やニュースの単純化とイメージを作る想像力と信じる意志——という三位一体によって形成され、例えそれが再構成された虚構に近いものであっても、読者大衆の感情に直接訴えることで、現実の社会環境に作用する。世論が偏ると外国との摩擦や偏見を助長し、戦争や紛争の元になるのである。歴史を振り返れば、世論が戦争を煽った例は枚挙に暇がない。

#### 第Ⅳ章 幕末日本の世論

ペリー提督の要求に対応した日本側の幕府指揮官は、幕閣の首班だった阿部正弘である。阿部は「包容力と柔軟性に富む人物で、名宰相とも評価されてはいるが、対外政策については、はじめ鎖国説をとり、開国政策へ転換する展望をもつことができなかったようである」と石井孝は述べる<sup>32)</sup>。

要するに幕府自身、国際問題には定見をもっていなかったのであった。江戸湾に侵入したペリー艦隊の大砲の放列にショックを受けた阿部は、腹心の臣下や仏教や神道関係者たちから意見を聞いている。

大名へのアンケートも行われた。50人の大名から返事が届いたといわれる。うち35人が日本の港を海外貿易のために開港するよう求めた。15人の大名は態度を鮮明にせず、交渉による解決を求めた。2人の大名が鎖国政策を停止するように訴えた。

ペリー艦隊を追い払うために軍事行動もやむなし、と答えたのはわずか8人の大名にすぎなかった。その急先鋒が越前藩主・松平慶永だった<sup>33)</sup>。一方、開国派の急先鋒が、のちに安政の大

31) 吉崎達彦「米国外交のユニラテラリズム研究」『鴻池通信』日商岩井総合研究所VOL. 182、2003年3月21日

32) 石井、前掲書、76-77頁

33) Tamarin Alfred 1970 “Japan and the United States” Mcmillan Company, P. 103.

獄を生み、吉田松蔭らの尊皇攘夷派を肅清していった彦根藩主・伊井直弼であったことは、歴史の皮肉である。

海外政策の考えを広く諸大名にアンケートして意見を求めたことは、江戸幕府開闢以来の初体験となり、議論や世論の契機を作ることになったと、アルフレッド・タマリンは指摘している<sup>34)</sup>。

こうした中で、「ぶらかし」という方法が最も好ましい、ということになった。検討中として答えを明確に出さずに、5年も10年もすれば相手は根負けして引き上げるであろう、という政策である。「オランダ人に与えた品物を半分わけて、米国と交渉したらよかろう」という意見があった<sup>35)</sup>。

しかしこの「ぶらかし」の「妙計」も、強硬なペリーには通用しなかった。やがて江戸幕府は屈して、「日米和親条約」を締結することになる。

いうまでもなく、幕末・江戸の日本には、米国のような新聞やジャーナリズムは存在しなかった。政治の出来事や海外ニュースを報道するようなことは厳しく禁止されていた。海外ニュースの流布は、せいぜい幕府の中樞の人物が回覧する程度のものに限られていた。従って、この論稿で述べたような米国型の世論は幕末の日本には存在しなかったのである。それではペリー来航のニュースは庶民に伝わっていったのだろうか。

江戸時代には、直接、政治の出来事を書くことはご法度だったが、かわら版や川柳、狂歌などの手法で、ニュースを流布する方法があった。ペリー来航のニュースは、かわら版や落書きや川柳や噂話によって、日本全国に伝わっていった。

「異国船来ても日本は筒がなし」（「恙がなし」と願ひたいのだが、「筒がなし」では呑気に構えてゐられない。）

「日本の寝気をさます蒸気船、いっぱい吞んでしぶい顔つき」

「アメリカが米をむしんで餅をつきお備え許ばかりたんと出来たり」

「日本の武具と馬具にはかびがはへ 異国の船で洗ひはりする…」。

「アメリカに飴を喰はせて帰しけり 是も浦賀の名物にして」

「江戸の阿部川唐人ペルリなめ」

「宇治よりもせいほう（西方製法）のよい蒸気船 阿部茶はちと気のぬけたさに」

というように様々な落書きや川柳、狂歌のたぐいが作られていたようである<sup>36)</sup>。

ペリー来航は、このような手法によって日本の庶民に伝えられた。

アメリカには国民にニュースを伝える新聞があることを、後にアメリカに派遣された幕府使節の若者たちが知った。

玉虫左太夫『航米日録』には、駐日米国公使ハリスの死のニュースをアメリカの新聞で読ん

34) Tamarin, 前掲書、103頁

35) 石井孝 前掲書、77頁

36) 永井盡（1934）「アメリカ渡来に付色々寄せ集め記」『幕末維新の研究』所収、258-260頁、雄山閣



だことを示唆する記述がある<sup>37)</sup>。また福沢諭吉は、『西洋事情』のなかで、「新聞紙」という項目をたててアメリカの新聞について詳細に記述している。福沢が明治維新に創設した『時事新報』は、このような若き日のアメリカ体験をもとにしていたはずである。

ペリーが日本の将軍へのみやげとして寄贈した品物のなかに、汽車や自動車のミニチュア、電信機などの文明の利器と並んで新聞があった。ペリーは大艦隊の軍事力を鎖国日本に見せつけただけでなく、新聞がもたらす真実のニュースの重要性を日本人に知らせたのであった。

#### ペリー来航時の関連年表

- 1844年 米国が清国と通商条約締結
- 1845年 米国下院が日本・朝鮮間の通商条約締結を提案
- 1846年 米国東インド艦隊司令官ジェームズ・ビートルが江戸湾に来航、幕府に通商条約締結を迫るが、幕府は拒否
- 1848年 カリフォルニアでゴールドラッシュ起こる。アジア貿易の拡大が顕著に。
- 1849年 長崎に拘留中の米国捕鯨船員（ラコダ号）の引き取りのため、東インド艦隊が長崎へ再来日
- 1851年 東インド艦隊司令官ジョン・E・オーリックが対日全権特使に任命されるが、約半年後に解任される
- 1851年 オーリックの後任に、マシュー・カルブレイス・ペリーが就任
- 1852年（11月） ペリー艦隊が米国のノーフォークを出発
- 1853年 米国大統領が共和党（フィルモア）から民主党（ピアス）に変わる（対日政策の変更が起こる）
- 1853年（6月） ペリー艦隊が浦賀に来航 前大統領の書簡を将軍に渡す
- 1854年（1月） ペリー艦隊が再来航
- 1854年（3月） 神奈川条約（日米和親条約）の調印

#### 参考文献

- 田保橋潔（1976）『近代日本外国関係史』原書房
- 濱屋雅軌（1992）『日米関係の原点』高文堂出版社
- 田辺太一（1966）『幕末外交談 1，2』東洋文庫72、平凡社
- 石井 孝（1972）『日本開国史』吉川弘文館
- 佐藤直助（1970）『西洋文化受容の史的研究』東京堂出版
- 福沢諭吉（1978）『福翁自伝』岩波文庫
- 大江志乃夫（1994）『ペリー艦隊大航海記』立風書房
- 土居良三（2000）『開国への布石』未来社
- 豆州下田郷土資料館編（1998）『ペリー遠征記図譜』京都書院
- マーク・トウェイン（2000）『ハワイ通信』吉岡栄一、佐野守男、安岡真訳、彩流社

---

37) 玉虫左太夫（1974）「航米日録」『西洋見聞集』『日本思想大系』所収、岩波書店、88頁

Tamarin, alfred “Japan and the United States : Early Encounters, 1791-1860” Macmillan, 1970

Humeston, Helen MA, “Origin of Amercan’s Japan Policy 1790-1854”, UMI, A Bell & Howell Company, Michigan, 1981

Cole, Allan Burnet, “The Dynamics of American Expansion toward Japan 1791-1860”, UMI, A Bell & Howell Company, Michigan, 1940

New York Daily Times, February 2, 1852

New York Daily Times, February 24, 1852

New York Daily Times, June 15, 1852

PUTNAM’S MONTHLY, Vol. I March, 1853, No. III